

学長 インタビュー

拓殖大学
渡辺 利夫
学長

国際研究の厚い学問的基盤を活かし 開発協力で汗を流す人材を養成する

—拓殖大学は、明治三十三年に創立され、今日では五学部十三学科を擁する私学の総合大学となっています。拓殖大学の建学の精神と将来構想について伺います。

創立百周年の「拓殖大学ルネサンス」

学長 拓殖大学は、明治三十三年（一九〇〇年）に時の総理大臣桂太郎公爵により「台湾協会学校」として設立され、「国際社会の発展に貢献しうる人材の育成」を建学の精神として打ち出しました。

「拓殖」とは「開拓植民」のことです。新しい土地を開拓し、富を生み出すという意味です。「植民」は人間が開拓地に入り込むことを指します。フロンティアを開拓し、その開拓が自立性を持つようなメカニズムをつくり出すことが、「拓殖」の本意です。

が民生長官の後藤新平です。後藤新平は台湾協会学校の後の学長も務めました。後藤新平は当時アメリカに留学していた農学者である新渡戸稻造を呼んで台湾の糖業の近代化を図りました。このように開学期には明治時代を代表するそうそうたる人たちがトップとなり本学を運営していたのです。

創立百周年を迎えた今、拓殖大学のルネサンス、つまり拓殖大学に本当の意味での拓殖の伝統をよみがえらせようという運動が学内で起こってきました。建学百周年を記念して、二〇〇〇年に「国際開発学部」が設置されたことがその象徴です。開発途上国の発展のために開発事業の第一線で汗を流す人材を養成しようというものです。まさに本学の原点に当たるもののです。

第二次世界大戦に敗れてからは、本学は日本との戦争に協力してきた大学だと誤解され、逆風のなかに置かれてきました。連合軍も大學に圧力をかけ、一時は校名まで変更させられました。しかし現在は、逆風ではなく豊か

台湾の新天地で 近代化の絵を描こうと考えた

日清戦争で勝利した日本が割譲された領土

な順風に恵まれています。冷戦終結後は東西問題に変わって、開発途上国問題が非常にクローズアップされてきたからです。

国際開発学部からの メッセージ発信

一九九〇年代、十年間にわたって日本はODAの世界最大の供与国でした。しかし開発の現場で働く人材に関しては、質量とも、歐米にはるかに後れを取っている。お金を出して「箱もの」をたくさん造つてはきたけれども、本当に顔の見える人間的な協力はできていませんでした。協力のための人材を育てる高等教育機関が日本にはなかったのです。国際開発学という学問分野を確立してメッセジを発信する研究機関も少ない。そこで本学で国際開発学部をつくり、人材供給と研究発信の場にしようと考えたのです。

今年の四月からは大学院国際協力学研究科



渡辺 利夫 学長

<最終学歴>
慶應義塾大学大学院
経済学研究科博士課程（1970年3月）
<学位>
経済学博士（慶應義塾大学1980年）
<学位論文>
開発経済学研究—輸出と国民経済形成
<主な歴歴>
1975年10月 筑波大学助教授
1980年4月 筑波大学教授
1988年4月 東京工業大学教授
2000年4月 拓殖大学国際開発学部学部長
2004年4月 拓殖大学大学院国際協力学研究科委員長
2005年4月 拓殖大学 学長

を立ち上げました。研究科は国際開発専攻と安全保険専攻とから成っています。開発の現場はポスト冷戦期、とりわけポスト九・一一以降、非常に荒れてしましました。安全保障が確立されなければ開発のための基盤も成立しません。安全保障と国際開発という二専攻

開発協力は日本の生命線

学長 全くそうだと思います。ですから私は拓殖で人材養成のためのいろいろなモデルづくりをやっています。若い研究人材を育て、さらに専門的な職業人をつくるために大学院を設置しましたが、他にもいろいろなことを考えて実施しています。そのいくつかを申し上げますと、昨年開発教育センターをつくりました。開発協力は今後日本が生きていく上での生命線です。日本では憲法の制約の

ために軍事力をもつて国際的な秩序形成に当たることができません。そうである以上、国力に応じた開発協力がどうしても必要です。これを国民的な合意にしていかなければならぬと思います。

開発教育ファシリテーター コースを開講

小学校、中学校、高等学校の段階から開発協力の必要性を子どもたちに教える必要があります。本学は東京都文京区という都心にあり、近くに小・中・高校、大学がたくさんありますから、それらの先生たちに、開発教育のためのメソッドを提供するための場として開発教育ファシリテーターコースを開講しました。この講座には「総合的な学習の時間」で何を教えるか悩んでいる先生、教職課程の大学生、大学院生、将来国際協力の仕事に携わりたいという社会人などがたくさん集まつてくれました。初めは週一回水曜日に開講していたのですが、三十人の定員のところを、

を連携、融合させた大学院が不可欠なのです。二年目の今、この研究科の博士課程を文科省に設置申請中です。

——今までわが国は国際協力のために人材を出してこなされたことが致命的だったということがありますか。

一〇〇人近くも集まつて、さらに五〇人がウエイティングリストに載つているという状況でした。それで土曜日にももう一コース開講することにしました。開発教育はこれからどんどん広がっていく分野です。本コースが一つのモデルとなつて、今後全国にこれが波及していくことを期待しています。

「アジア塾」で貧困対策を考える

また、市民レベルで、アジアのこと、開発途上国のこと、開発協力のことを理解してもらいたいという思いから週二回、「アジア塾」という市民大学講座を開講しています。これは「アジア」に特化した公開講座で「より広く、より深く、より創造的に」アジアを理解することを目的としています。二つのクラスを設け、「地域総合コース」では各国・地域の実情を、「貧困と開発コース」では国際開発の理論・考え方を学んでもらっています。本年度は特に貧困対策をメインテーマとしています。

私には日本の戦後教育に対する嫌悪感があります。私的に生きることをよしとし、公のために生きる、公のために奉仕することの価値を非常に軽んじてきたというところに深刻な問題があると思います。戦後教育の問題は山ほどあります、一言で言えばそういうことではないかと思うのです。入学式の学長の告辞で、私は私の利益だけに生きるのではなく公のために生きることにより誇りと晴れが

ましさを手にし、そうして真に充実した人生を送ることができるのだと繰り返し説きました。何人から、こんな正直な学長の告辞をしていくことを期待しています。

したが、うれしいことです。

本学のOBたちは多くは台湾開発のために命を捧げてきました。その後はインドネシアを中心とした東南アジア、ブラジルを中心とした南米で活躍しているOBたちが現在もたくさんいます。彼らには新学部設立の時も随分サポートしていただきました。企業の社員として派遣される人たちだけではなくて、もつと深くグラスルートに入り込んでそこに定着して活躍をしているOBがたくさんいるのです。私たちが現地に行くと、すぐに集まつてくれるような大学は、日本にそういうつもありはしないと思います。公のために働くことが自分の幸せにつながるという自覚を拓殖人が持つてゐるからこそなのです。開発の現場で現地の人々と一緒に汗を流し、同じ目線

本学はエリート養成大学ではありません。あえて偏差値で語れば本学の学生の値は、日本の若者のさらには日本の大学生のマジョリティです。われわれが試みているのは、マジヨリティのインテレクチュアルレベル向上のモデルづくりなのです。

東京大学や京都大学、慶應大学や早稲田大学が変わつても日本は変わらないが、拓殖大学が変われば日本が変わると私が考えるのは、この理由からです。

エリートではなく、協力の第一線で汗を流して仕事をする人間を育てたいのです。このような人材は企業にとつても必ずや必要な人材だと考えています。

——教育面の改革と同様に重視されている研究活動について伺います。

拓殖大学が変われば日本も変わる

で語り合う、そういう人々です。

地域研究と開発研究の連携・融合を図る

学長 私は地域研究と開発研究の連携・融合を図ることが長い間の夢でした。地域研究は、それぞれの地域の固有の伝統や文化、宗教、風俗、習慣、政治や経済のシステムなどを研究する分野です。開発研究とは開発途上国の開発に政策的な処方箋を与えるための研究です。ところがこの二つは、日本において

は全く別の二つのルートを歩いてきました。なんとかしてこの二つを連携・融合させなければいざれもが光りません。地域研究では、地域の細部をああでもない、こうでもないと解剖学のような手法で分析するだけではダメで、地域の開発を少しでも前に進めようという問題意識を持つて研究をするのでなければ

地域研究は生きていません。開発研究も、地域のバックグラウンドを知らないまま進めて、抽象的で一般論的な議論にしかなりません。

ん。

先ほども紹介しました国際開発学部では、アジア太平洋学科と開発協力学科を設けています。この両学科を連携・融合させながら研究を進めています。その結果、国際開発学は次第に市民権を持つ学問分野となりました。

特に強調したいのは、国際開発学の一一番ベイスにあるものはデータです。ところが、JETRO、JBIC、JICA、アジア経済研究所といった調査研究の専門機関がありましたが、そのいずれもアジアの国々が独立して六十年の間の統計をきちんと整理しております。日本にないどころか世界のどこにもなせん。日本にないどころか世界のどこにもないのです。最近の統計情報はどこの国でもよく整備されてきましたが、少し古い時代のものはきわめて少ない。この半世紀、アジアがどう変化・発展してきたのかを追うことができないのです。

私は本学に来る前に、この仕事は絶対に必要な仕事だから、拓殖大学の一番ベースにある分厚い学問的基盤をつくり出すために、どうしてもやりたいということを、経営陣にこんなこと説きました。そしてアジア情報センターができ、五人の専任の研究者を置いてもらいました。

いい学生を採用するために入試制度を変えたのももちろん大事なことですが、それだけではなく、教育のベースに実は厚い学術的な

基盤があるのだということを、世の中に認知させなければ大学が長期的に発展していくことはあり得ないと思います。

私は今、この大学の教員が「協働」して取り組まねばならない問題として、少子高齢化問題を考えています。

少子高齢化問題は日本で大きく取り上げられていますが、実は現在、韓国や台湾、香港、シンガポールの合計特殊出生率は〇・九四から一・二六の幅の中もあり、日本より低いのです。東南アジアではもちろん日本よりは高いのですが、それでも二・〇を下回っています。中国でも十六億人をピークに人口は減っています。

少子高齢化というテーマは日本経済や企業や社会全体の問題です。「海外事情研究所」「国際開発研究所」「経営研究所」などのすべての研究所を横断して成立するテーマです。それぞれの研究所の研究成果を横につないで本学の学術全体のレベルを上げていこうとしています。

——アジアの少子高齢化のスピードは大変な勢いなのですね。

学長 今まで人類が経験したことのないよ

うな速度で進んでいます。

東南アジアの合計特殊出生率は驚くほど低い。しかしながら高齢化率は低い。

アジアの少子高齢化問題に 大学全体で取り組む

しかし、このことは東南アジアがこれからどんどん高齢化社会に向かつて進んでいく余地が大きいことを意味しています。ですから日本の経験を一つの参照軸として、そこからの距離でいろいろな国を計つてみることが必要です。われわれの研究がJICAやJBICといった機関を巻き込む力も出てくると思うのです。日本のODAも、少子高齢化の社会的負担にアジアがどう対応するかという観点を必要としてくるだろうと思います。

——他の大学でも、集められたデータを下敷きに研究が進められることになりますね。

学長 これは大学の資産であると同時に、公共財です。これからアジアの研究者は、このデータから出発することになるでしょう。

——第三者評価とその公開、広報活動について伺います。

います。広報にはさまざまな形で取り組んでいますが、本学の厚い学術的な基盤をアピールしなければ本当の広報にはならない。多く

研究業績と教育活動を学外にも全面公開

の大学が大々的に宣伝をしていますが、本学では教員一人ひとりがどういうことをやつてきています。これから何をしようとしているかという情報を積極的に流そうと考えています。研究業績、教育業績、社会活動、学内行政の四点についての自己申告を学内で全面公開しています。個人情報保護法に抵触するところは省きますが、少なくとも研究業績と教育活動についてはこの六月から学外にも全面公開します。

学生による授業評価も、全て電子媒体で公開することになりました。

——学生による評価の効果はありますか。

学長 五年続いてきましたから、かなりよくなつてきました。教授法について自己研鑽している人の授業は私が聴きにいつても九〇分があつという間というくらいの充実ぶりです。来年からは学問分野の近い教員が学生による授業評価をチェックし合い、問題点を正しく洗い出すようにし、さらに授業公開をも義務化する予定です。認証評価については、大学基準協会の認証を受ける予定です。

——優れた学生が集まる魅力ある大学とするためのアドミッション・ポリシーについて伺います。

予算定員を一・〇にして 好循環を作り出す

学長 これについては妙案もありません。着実に大学の研究・教育の実績を積み

上げるという王道を行くしかありません。ただ一点、どうしても私立大学は、財政が苦しいので、予算定員一・三というようなガイドラインがあります。どうしても多く入学させようと動かざるを得ないのです。私はこれをやめたい。予算定員を多くすれば、どうしても偏差値が下がります。それで大学の地盤が下がるというのが、ここ五、六年の経験則です。私は予算定員は限りなく一・〇に近づけるようになつた。苦しい時期を三、四年過ごせば、いい学生が集まつていいところに就職できるという好循環が働き出すだらうと考えています。

——優れた研究者を集めるための方策について伺います。

学長 これも着実な、本学が学術的基盤を築いていくほかはないと思います。拓殖大学ではこういう分野で活躍している人間がいる、自分もこういうところで働きたいなと思われるよりほかに手はないと思います。最近では採用に関する問い合わせも多く、評価が高まつていると感じています。

アメリカ帰りのP.h. D. を持つてゐる若手研究者が、日本では供給過剰の状態です。

供給過剰になつてしまつて行き場がない。だからこそ、今はいい人材を採用するチャンスです。近年、あらゆる学問分野がものすごい変革期にあります。経済学などは私たちが若いときに勉強したものとは様変わりしています。ですからできるだけ若い優秀な人材を採用するようにしています。また、助教授以下

は五年の任期制をとつていています。国際開発学部長は指名制をとつていています。これを他の学部にも拡げていきたい。

——学生支援の取り組みについて伺います。

学長 学生支援は学生生活部で担当しています。各学部ではなく、学生センターが一元的に学生を指導するというシステムをつくりています。この学生センター長は大学の、教学生関係の最高意思決定組織である教学会議の正式メンバーにもなつています。

入学一年目が決定的に重要

就職支援では学生に付加価値を付けることを目的として、各種講座を用意しています。

教員を四十年近くやつてきて、一番強く思つていることは、入学一年目の前期が決定的に重要だということです。入学直後にオリエンテーションキャンプを実施しています。

山梨県の河口湖で全員が一泊二日のキャンプをするのです。クラス単位で一年目から教員が面倒を見ます。二年、三年から本格的なゼミが始まりますが最初の一年をきちんとコントロールすることがきわめて重要です。

教員が一人残らず学生にコンタクトできるような環境をつくるために、オフィスアワーを義務化します。キャンパスが二つに分かれています。だからできるだけ若い優秀な人材を採用する方向的に対応すると、学生はずいぶん変わつてきます。一年後には大きな力を發揮する

学生がたくさん出てきます。

私の新学長としての教学方針のキーワードは「教学の現場」です。教学の現場こそが本学の生命線であると考えています。学生の知的関心を誘い、これに火をつけ、学習意欲をかきたて、彼らの知的水準を引き上げることに全教員が全盡を傾ける。職員は教学現場の質向上のための支援を惜しまないというのが教育機関としての大学のあるべき姿です。

――国際交流活動について伺います。

学長 戦後、賠償留学生という制度がありました。敗戦により日本は東南アジアに戦後賠償をしなければなりませんでした。しかし、

当時の日本は貧乏で賠償のお金がありませんでした。そこで、賠償金を払う代わりに留学生を受け入れたのです。本学はインドネシア賠償留学生の最も重要な受け入れ大学でした。その時の留学生が帰国して、実業界、政界等の中枢部で仕事をしています。この制度をずっと続けて今に至つたならば、日本とインドネシアのコネクションは、今のアメリカとインドネシアのコネクションよりもっと強くなつたのではないかと思われます。数年間でこれが終わつてしまつたのですが、もつたいいことであつたとほぞをかむような気持ちです。

こんなことをあちこちで話していました、円借款で留学生を受け入れないか、という円借款留学生の話が持ち上がりました。本学にインドネシアから二十人くらい受け入れてくれないかというのです。今、インドネシアで

は民主化と地方分権が政策のキーワードとなつてますが、分権の受け皿になる地方で役人が育つてないというのです。これは面白いと話を詰めてユドヨノ大統領のサインをもらうことになつたのですが、まことに残念なことにその直前にスマトラ沖大地震が起つてしまいました。それで円借款を留学生などに使つてはいられないということになつて、この話はなくなり、涙をのみました。円借款はもう発電所とか道路とか鉄道に使うという時代ではなく人づくりのために使うのが主流になつてくるでしょう。日本留学に円借款を使つてはいるといふ発想は今まであまりなかつたわけですが、本格化して欲しいですね。

昨年四月から、JICAの草の根技術協力

予算で、東ジャカルタのポジョン村貧困対策事業に取り組んでいます。これは拓殖大学の姉妹校であるインドネシアのダルマプルサダ大学とのパートナーシップにより、インドネシアの貧困地域のコミュニティーリーダーを

育成するという事業です。

「人種の色と地の境 ――我が立つ前に差別なし」

学長 開発のフロンティアを切り拓き、これを新しい資産として後世に残す。この事業に全力を注ぐ人材養成の場が拓殖大学です。公的な利益を重んじ、高い志操と熱い情熱をもつて、貧しき国々、虐げられし人々、弱い立場の人間に思いを寄せ、彼らのために研究し行動する若い人材。そういう若者を世に出していく。本学の校歌に「人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし」という一節がありますが、本学の原点はここにあると考えています。



エクトの目的は、このような状況を解決するために必要な組織を作り、住民の意識を変え、そして地域の生活水準の向上を図ることです。本学の学部生、大学院生も加わって活動しています。

本学は留学生の受け入れ数において日本でも有数です。また、本学から留学する学生も毎年三百名以上に上っています。一九七九年にカナダの大学と提携してから、現在では十八カ国三十三大学と提携しています。もちろん留学先での取得単位は卒業単位として認定されます。全学生を対象に「奨学金プログラム」も用意してサポートしています。また、

学生自身が自分で研修計画を立て、優れた計画には大学が費用の一部を負担してやつて留学させる個人研修留学の制度もあります。「社会へのメッセージをお願いします」